7回市議会定例会で認定されました。 平成15年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が、 第

たのかをお知らせします。 これからのまちづくりのため、 人口増対策」に重点を置いた予算を執行しました。 平成15年度には、「活力の創出」の実現に向け、 市がどのようにお金を使っ 引き続き

35億8,936万5,271円 (15.2%) 市税 72億6,595万3,937円 (30.7%)地方交付税 43億5,110万円 (18.4%)33億8,212万8,657円

)は構成比

般会計歳入の内訳

その他

諸収入

(14.3%)

繰越金

(2.8%)

国庫支出金

(4.7%)

6億7,088万5,903円

11億701万4,096円

市債 32億7,890万円

(13.9%)

236億4,534万7,864円

最も重要な財源です。 歳入のトップを占める市税は、 市

定資産税、 市税には個人・法人市民税、 軽自動車税、 都市計画税がありま 市たばこ

平成15年度は、個人市民税、

定資産税の減少が大きく、前年度 古

諏訪湖ハイツ 温泉リハビリ施設(歩行プール)

般

会

に比べ3億5692万4713 4.%の減となりました。 計

となりました。 どの進み具合によって、次の年へ た額)で6億7565万円の黒字 予算を持ち越す繰越金を差し引い 般会計は、 実質収支(事業な

> 世帯当たりの個人市民税負担 11万3416円でした。

民のみなさんのご理解ご協力をい ただいた結果だといえます。 事業の選択、経費の節減などに市 これは、厳しい経済情勢の中で

合計) 万5円、 歳入決算額 は、 4.7%の減となりました。 前年に比べ11億6441 23億4534万786 (市へ入ったお金の

> で決算額を割って計算 成16年4月1日現在の2万13世帯 地方交付税

て決められます。 額は、その自治体の財政力によっ で、使い道が制限されていません。 交付税は、国から交付されるお金 市税に次いで構成比の多い地方

増となりました。 前年度に比べ8266万4千円



おかや総合福祉センター「諏訪湖ハイツ」が 福祉と生涯学習の機能を合わせもった施設とし て、子どもから高齢者、障害者健常者を問わず、 様々な人がふれあい、交流する地域福祉の総合 的拠点施設としてオープンしました。

> お金です。 事業に対して、

前年度に比べ、

3 2 5

は、

国から補助される

歳出決算額

土地区画整理事業などの特定

[庫支出金

市

8万5192円の減となりました。

5円で、 合計)

3万9011円、

要とするとき、一定のルールのも とに借り入れる重要な財源です。 建設事業などで多額の財源を必

りました。主な施策事業は次ペー

のとおりです。

·般会計歳出の内訳

)は構成比 諸支出金 労働費 3億8,049円 2億2,168万4,388円(1.0%) (1.3%)議会費 消防費 2億1,313万7,454円(0.9%) 5億636万8,151円 (2.2%)農林水産業費 教育費 1億9,587万1,269円 19億7,493万8,795円 (0.8%)(8.6%)民生費 46億5,511万7,406円 衛生費 (20.3%)20億2,949万7,595円 (8.9%)土木費 公債費 38億2,434万790円 24億4,177万363円 (16.7%)(10.7%)総務費 商工費 33億609万8,787円 32億4,689万9,908円 (14.4%)(14.2%)

229億1,573万2,955円 出

度に比べ5億億万6千円の増とな

整備事業等を行い、

総額では前年

総合福祉センター整備事業、道路

-成15年度の市債については、

市債の基本的な考え方です。

りました。

なお、歳出における公債費は、

支出金などで補てんされているも る有利な借り入れで、 ならないように努めています。 方交付税として財源が補てんされ となる平成15年度末の市債残高は、 している額のことです。 各年の市債を年次計画に従って返 28億4917万円となります。 うなど、これからの負担が苦しく 今までに市が借入れた額の累計 ただし、この内の約5%は、 他にも国の 地

た平均額は、4万3105円とな ました。市民一人当たりで使われ 前年度に比べ12億231 22億1573万295 出 (市が使っ 5.1%の減となり たお金

主な基金の種類と積立金			
名 称	金 額		
財政調整基金	11億6,793万9,355円		
社会福祉施設整備基金	8,746万8,581円		
市営住宅整備基金	3億8,518万1,080円		
工業技術振興基金	2億4,002万3,716円		
ふるさとまちづくり基金	26億8,174万2,658円		
減債基金	7億3,996万9,152円		
文化会館事業基金	4億1,645万8,496円		
地域福祉基金	3億8,010万3,849円		
みどりを愛する基金	7,001万6,808円		

み立てられています があり、平成15年度決算では、 65億4207万1千円余りが 現在、岡谷市には15種類の基金 総

うことはできません。

められており、 基金の設置は、

その目的以外に使 市の条例により定 計画的に積み立てられています。 性あるまちづくりを進めるために、 することはできません。市民生活 てまで、その事業に多額の投資を 市民生活を守るための経費を削っ 単年度にばく大な資金が必要とな 事業を行うための蓄えが基金です。 に影響を及ぼさないように大きな 基金は、市が将来を展望した個 市が大きな事業を行なうときは 市の予算の中で、

基

や福祉施設などの建物は長い期間

道路や下水道などの施設、

る人ばかりでなく、

将来使う人々

利用ができますが、

利用す

、も負担を求めることで、

世代間

)負担の公平化が図られるという

平成15年度 主な施策事業

【民生費】

(金額は1万円未満四捨五入)

◇新あやめ保育園建設事業	6億547万円
◇介護老人福祉施設整備補助事業	6,380万円

◇3歳以上の第3子以降保育料無料化事業 4.482万円

【土木費】

◇道路新設改良事業 5億2,644万円◇岡谷駅南土地区画整理事業 10億6,449万円◇都市計画道路整備事業 3億2,419万円

【総務費】

◇総合福祉センター整備事業 7億8,075万円

【商工費】

◇シルキーバス運行事業 3,375万円◇中小企業金融対策事業 26億4,712万円◇太鼓道場整備事業 1億2,993万円

【衛生費】

◇高齢者インフルエンザ予防接種事業 1,743万円 ◇不妊治療助成事業 257万円

【教育費】

◇小中学校校舎整備事業◇私立幼稚園就園助成事業◇市営岡谷球場整備事業9,525万円1,488万円1億1,471万円

【消防費】

◇消防水利整備事業 2.975万円

【労働費】

◇雇用促進対策事業 1,073万円

【農林水産業費】

◇農道水路·林道整備事業 2,270万円



市内にある保育園では最も古かった「あやめ保育園」が多様化する保護者のニーズに対応した特別保育の充実と、子育て支援ルーム等を設置し移転新築しました。



観光資源である和太鼓の伝承発展および 芸能音楽文化等の推進を図り、市民のみな さんの憩いの場として、旧社会福祉センタ ーを整備し「岡谷太鼓道場」としてオープ ンしました。



老朽化して長年の懸案だった丸山橋が、 岡谷駅南土地区画整理事業の一環として架け替え工事が完了し、地域間交流や産業発展の期待を受け生まれ変わりました。

■起債制限比率 7.7% (県下17市4位)

公債費負担を示す指標で、 地方交付税による財源措置を 除いた一般財源に占める地方 債償還額の割合を示すもので す。20%を超えると地方債が 制限されます。

14年度 … 8.0% 13年度 … 8.4%

■財政力指数 0.664%

(県下17市7位)

財政力の強弱を示すもので、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを図ります。1に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるものとされ、国から地方交付税が交付されません。

14年度 ··· 0.655 13年度 ··· 0.639

■経常収支比率 81.6% (県下17市11位)

市税や地方交付税などの一般財源に占める、人件費、公債費などの経常的経費の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標です。

14年度 … 79.9% 13年度 … 75.4% 岡谷市の財政状況は?

市民一人当たりに使われたお金 (一般会計歳出) 41万3,105円

参考:市税一人当たり13万984円

 民 生 費
 土 木 費
 総 務 費
 商 工 費
 公 債 費
 衛 生 費

 8万3,919円
 6万8,943円
 5万9,600円
 5万8,532円
 4万4,018円
 3万6,586円













3万5,602円

消 防 費 9,128円

諸支出金 5.408円

労働費 3.996円

議 会 費 3.842円

農林水産業費 3.531円













特	別	会	計
---	---	---	---

会 計 名	収入済額	支 出 済 額
国民健康保険事業	38億7,324万2,595円	38億1,902万9,540円
地域開発事業	2億8,114万1,547円	11億9,402万7,252円
公団分収造林事業	910万8,676円	843万1,847円
交通災害共済事業	4,850万9,550円	814万5,354円
霊園事業	2,267万0,504円	978万2,400円
老人保健事業	51億9,262万5,434円	51億8,093万2,719円
温泉事業	3,634万4,083円	2,065万8,170円
訪問看護事業	7,415万5,579円	3,577万9,766円

企業会計(収益的収入および支出)

会 計 名	収入額	支 出 額
岡谷病院事業	42億5,183万8,825円	41億9,950万6,623円
塩 嶺 病 院 事 業	37億9,482万4,451円	37億6,924万3,057円
水道事業	9億8,894万5,729円	9億0,237万5,681円
下 水 道 事 業	19億2,183万9,704円	18億4,312万7,651円

H16.4.1現在

人口	55,472人
世帯数	20,132世帯

特別会計とは…

特定の事業を行う場合または特定の収入 で事業を行う場合に、経理を他の会計と区 別する必要があるため、法律や条例に基づ いて設置しているものです。

企業会計とは…

特別会計のうち原則市税を収入財源とせず、独立採算制を追及する極めて企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を受けて設置する会計です。一般会計やその他の特別会計とは異なり、民間企業と同様の経理を行うものです。

岡谷市がこれまでに整備した公共施設や、

これら資産と負債の状況を表すための報告書がバランスシート(貸借対照表)です。

施設整備などのため使われた税やこれからの負担となる借入金などの債務はどのくらいか?

基金など岡谷市の資産はどのくらいか?

普通会計のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		15年度末	14年度末	増減
1. 有形固定資	産	78,150	76,175	1,975
(1)総務	費	7,698	8,061	△ 363
(2)民 生	費	4,234	2,970	1,264
(3)衛生	費	2,463	2,644	△ 181
(4) 労 働	費	160	175	△ 15
(5)農林水産業	費	585	605	△ 20
(6)商 工	費	1,960	1,908	52
(7) 土 木	費	39,767	38,684	1,083
(8)消 防	費	487	521	△ 34
(9)教育	費	18,410	18,455	△ 45
(10) そ の	他	2,386	2,152	234
(うち土地)	23,997	23,512	485
2. 投 資	等	6,280	6,473	△ 193
(1) 投資及び出資	金	932	933	△ 1
(2)貸付	金	0	0	0
(3)基	金	5,348	5,540	△ 192
①特定目的基	金	4,457	4,670	△ 213
②土地開発基	金	714	714	0
③定額運用基	金	177	156	21
(4) 退職手当組合積	立金	0	0	0
3. 流 動 資	産	3,217	3,476	△ 259
(1) 現金・預	金	2,651	2,980	△ 329
①財政調整基	金	1,168	1,164	4
②減 債 基	金	740	1,136	△ 396
③歳 計 現	金	743	680	63
(2) 未 収	金	566	496	70
①地 方	税	499	440	59
②そ の	他	67	56	11
資 産 合 計		87,647	86,124	1,523

「後世の負担となる市の債務」

	負	債(の部	3	15年度末	14年度末	増減
1	. 固	定	負	債	25,582	24,616	966
	(1)	地	方	債	23,346	22,565	781
	(2)	債務	負担征	行為	0	0	0
	1):	物件(の購り	入等	0	0	0
	2	債務保証	又は損失	共補償	0	0	0
	(3)	退職綱	給与引	当金	2,236	2,051	185
	(4)	そ	の	他	0	0	0
2	. 流	動	負	債	1,910	1,755	155
	(1)	翌年度	賃賃還予	定額	1,910	1,755	155
	(2)	翌年度	E繰上 充	用金	0	0	0
	負	債 '	合 함	t	27,492	26,371	1,121

「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	15年度末	14年度末	増減
1. 国 庫 支 出 金	8,468	8,425	43
2. 都道府県支出金	1,193	1,115	78
3. 一般財源等	50,494	50,213	281
正味資産合計	60,155	59,753	402

負債・正味資産合計	87,647	86,124	1,523
-----------	--------	--------	-------

(注)マイナスについては、△表示しています。

▶バランスシートの基本事項について

- (1) 対照となる会計の範囲……①一般会計 ②公団分収造林事業特別会計 ③ 霊園事業特別会計 ※以上3つの会計を普通会計といいます。
- (2) 作成基準……総務省の作成基準に準拠し作成しています。
- (3) 対象期間……平成15年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間 ※ただし出納整理期間中(平成16年5月31日まで)の現金の出入りを含みます。
- (4) 資産の収集範囲…昭和44年度以降の決算統計により集計しています。
- (5) 資産評価の方法…取得原価主義に基づき、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を取得価格と し、行政分野ごと(庁舎、保育所、道路、学校等)の耐用年数により減価償却しています。 土地については、減価償却せずに取得価格により評価しています。

正味資産の部	15年度末	14年度末	増減
1. 国 庫 支 出 金	8,468	8,425	43
2. 都道府県支出金	1,193	1,115	78
3. 一般財源等	50,494	50,213	281
正味資産合計	60,155	59,753	402

(平成15年度)

のほか、 ト事業といわれる行政サービスに、どのくらいのお金を必要としたのかを知ることができます。 ため、コスト(費用)と収入との関係をあらわしています。資産の形成につながらない、 行政コスト計算書には、 行政コスト計算書は、 実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。 民間企業の損益計算書に相当するものですが、 市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる 行政には利益という概念がない

質 別 ス トの 内 容 行政コスト総額 市民一人当たり行政コスト 人にかかるコスト 職員の人件費、退職給与引当金繰入 38億3,300万円 6万9,000円 物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 物にかかるコスト 56億6,800万円 10万2,000円 維持補修費、減価償却費 扶助費(生活保護法、児童福祉法等に基づく 移転支出的なコスト 61億9,600万円 11万2,000円 もの)、負担金・補助金、繰出金など 災害復旧費、公債費(地方債の利子)など 6億9,300万円 1万2,000円 その他のコスト 合 計 163億9,000万円 29万5,000円

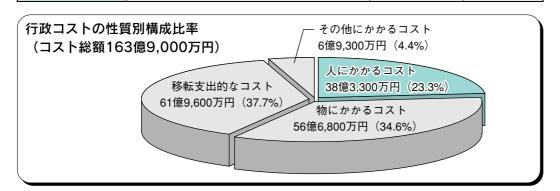
●収入項目

差 引 額

●行政コスト

項目	収入の内容	収入総額	市民一人当たり収入額
使用料・手数料等	分担金および負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など	15億6,300万円	2万8,000円
国庫・県支出金	国庫・県支出金(資産形成に資するものは除く)	12億3,600万円	2万2,000円
一 般 財 源	市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、 自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税など	142億3,200万円	25万7,000円
合 計		170億3,100万円	30万7,000円

資産形成の財源として使用(収入一行政コスト)



行政コスト計算書の基本的事項について

- (1) 対照となる会計の範囲……①一般会計 ②公団分収造林事業特別会計 ③霊園事業特別会計 ※以上3会計を普通会計といいます。
- (2)作成基準……総務省の作成基準に準拠し作成しています。
- (3) 対象期間……平成15年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで ※ただし出納整理期間中(平成16年5月31日)の現金の出入りを含みます。
- **(4)資産の把握方法**…昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

普通会計 のバランスシ

することができます 整備に必要となったお金を負債としてお てきた学校や道路などの資産の状況と、 ランスシート からは、 市がこれまで形 知ら 資産 成 O

いわゆるソ

費

りました。 5500万円となり、 %でしたのでほぼ平均値にあります 味資産は前年より4億20万円、 福祉センターなどの資産が新たに含まれて した。これらには、昨年度にオープンした総合 **万円 18%の増となる 87億4700万円となりま** 割合を示す正味資産構成比率は また、 昨年との比較では、 負債は27億9200万円となりました。 企業などで自己資本などと言われる正 前年度の県下全市の平均値 総資本に対する正味資産 資産総額で15億2300 0.7%増加の 68 6 %とな ま

行政コスト計算書

6億4,100万円

1万2,000円

多く、 を負担したことになります。 市民一人当たりでは、 38億3300万円(スト」が 万円となりました。このうち ストは、 00万円 市民のみなさんへの行政サー 次いで「物にかかるコスト」 平成15年度の1年間で、 61億9600 (3:6%)、「人にかかるコスト 23 3 % 1年間で総額29万5千円 方円 37 7 % となりました。 「移転支出的なコ ビスに要し 総額 が 56 68 163億9千 で一番 が

状況を、 果を項目別にお知 これからも、 健全な財政の維持に努めていきます 行 バランスシートでは市の資産と負債 :政コストでは一年間 みなさんのご理解、 らせしました。 の 行政 ご協力によ 活動 の結

総額で17億3100万円となり、差引6億41

また、これら行政コストの財源となる収

入は

0万円は資産形成の財源として使用しました。